

令和4年（2022年）熊本県労働組合基礎調査結果概要

この調査は、毎年6月30日現在で、全国すべての労働組合を対象として、労働組合数、組合員数、加盟組織系統等の実態を明らかにすることを目的に、厚生労働省が実施しているものです。全国の集計結果公表と合わせて、本県分の調査結果を次のとおり公表します。

1 年次別組織状況

今年把握することのできた、県内に組織を有する労働組合は、641組合、組合員数75,047人で、前年と比較して、13組合減少、組合員数921人の減少となりました。

労働雇用創生課で算出した推定組織率は、10.1で、0.2ポイント減となりました。

表1 年次別組織状況

年次	組合数	組合員数 (人)	前年比増減		(注) 推計雇用労働者数 (人)	(注) 推定組織率 (%)
			組合数	組合員数 (人)		
平成27年	661	80,180	△3	△992	699,004	11.5
〃 28年	658	78,761	△3	△1,419	708,258	11.1
〃 29年	643	77,083	△15	△1,678	721,584	10.7
〃 30年	657	77,668	+14	+585	732,935	10.6
2019年	659	78,374	+2	+706	741,597	10.6
令和2年	646	76,876	△13	△1,498	731,578	10.5
令和3年	654	75,968	+8	△908	737,871	10.3
令和4年	641	75,047	△13	△921	746,015	10.1

(注)推定組織率の算出方法

△印は減少を示す

・推定組織率＝組合員数／推計雇用労働者数×100

・推計雇用労働者数＝経済センサス雇用者数(平成26年基礎調査)×2022年7～9月平均労働力調査・全国雇用者数／平成26年6月労働力調査・全国雇用者数

※推定組織率の算出に用いる県内の雇用労働者数の推計に係る基礎数値については、平成24年分から「事業所・企業統計調査」より「経済センサス基礎調査」に変更したため、平成23年までと平成24年以降の推定組織率の比較はできない。

2 上部団体別組織状況

「連合」系加盟組合は、492組合、55,418人で、組合員数の構成比で68.3%となっており、「全労連」系加盟組合は、51組合、8,817人で、構成比で10.9%となっています。

表2 上部団体別組織状況

上部団体	組合数		組合員数(人)		組合員数構成比 (%)	
	R4年	R3年	R4年	R3年	R4年	R3年
連合系	492	504	55,418	55,618	68.3	67.6
全労連系	51	54	8,817	9,283	10.9	11.3
その他	113	115	16,852	17,375	20.8	21.1
合計	641	654	75,047	75,968	100.0	100.0

「連合」系加盟組合とは、中央又は地方の「日本労働組合総連合会」加盟組合をいいます。

「全労連」系加盟組合とは、中央又は地方の「全国労働組合総連合」加盟組合をいいます。

「その他」は、「連合」「全労連」以外の産業別組織や県独自の協議体等への加盟及び無加盟の組合をいいます。複数の主要団体に加盟している労働組合は、それぞれに重複して集計しているため、各組合数の合計と「合計」欄の数字は一致しない。

3 産業別組織状況

産業別に組合員数をみると、製造業が17,729人と最も多く、ついで公務の16,885人、金融・保険業が6,941人の順となっています。

表3 産業別組織状況

産業分類	組合数		組合員数(人)	
	R4年	R3年	R4年	R3年
林業	7	7	157	160
鉱業	2	2	25	24
建設業	19	19	6,190	6,395
製造業	90	89	17,729	17,890
電気・ガス・熱供給・水道業	20	20	1,288	1,330
情報通信業	11	11	1,169	1,227
運輸・郵便業	72	76	5,441	5,482
卸売・小売業	83	86	5,291	5,357
金融・保険業	27	27	6,941	7,039
不動産業	2	3	41	40
学術研究・専門・技術サービス業	14	14	597	596
宿泊・飲食サービス業	2	3	136	157
生活関連サービス業、娯楽業	1	1	10	10
教育・学習支援業	118	122	2,349	2,365
医療・福祉	40	40	3,429	3,793
複合サービス事業	24	24	6,554	6,543
サービス業	19	20	535	618
公務	89	89	16,885	16,662
分類不能の産業	1	1	280	280
合計	641	654	75,047	75,968

4 参考

令和4年労働組合基礎調査の概況（全国集計結果）は、厚生労働省のホームページを御参照ください。

(URL <https://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/roudou/roushi/kiso/22/index.html>)

【問合せ先】
 労働雇用創生課 労働企画班
 担当：奥村・馬原（内線5223）
 TEL 096-333-2338